開設するに至った経緯は。

A 民間施設であった釣場の用地取得が26年度末に完了し、利用方法を検討した結果、既存施設の効率的な活用を図ることが現時点では適切であると判断し、へらぶな釣場を開設することにしたもの。

前山の池は11月15日オープン
料金は1日1,800円（半日1,000円）

Q 年間の維持管理料と利用料金収入の見込みは。

A 維持管理は、人件費やへらぶなの購入・餌代など、年間1千800万円程度と考えている。年間の利用客を1万人程度と想定し、利用料金収入も同程度と想定している。

◆一般会計補正予算（第4号）

《賛成総員で原案可決》

Q 学童保育室改修設備事業費の補正をこの時期にする理由は。

A 入間川東小学校敷地内の学童保育室の整備は、設計の完了が年度末となり、設計額と当初予算額とに、かい離が生じたことから今回補正をするもの。工事単価の上昇に加え、建物の強度増加や防音性を高める措置に、予定よりも多くの金額が必要になった。

請願

◆狭山市における「産後ケア事業」の実施に関する件

請願者　11名

《賛成総員で採択》

※請願の要旨は下記の囲みを参照

請願の要旨

出生率の低迷する狭山市でも、産後の母子支援の充実を望む声が高まっており、次の5点を要望します。

①新生児訪問事業の充実
②クーポン券の創設など産後ケアの充実
③退院後の「産後入院」「デイケア」「産後訪問」の費用の助成
④産後ケアを実施している助産院と助産師の情報提供
⑤母子保健コーディネーターの配置

——その他の議案《いずれも原案同意・可決》——

人事◆教育委員会委員の任命（橋本秀樹氏、荒川和子氏）◆人権擁護委員候補者の推薦（石川誠氏、羽田伸子氏）条例◆一部改正／個人情報保護条例、職員の再任用に関する条例

27年度補正予算◆一般会計（第5号）◆特別会計／国民健康保険、狭山市駅東口土地区画整理事業、介護保険、後期高齢者医療 その他◆智光山公園テニスコート改修工事請負契約、和解、未処分利益剰余金の処分（水道事業、下水道事業）

平成26年度決算を認定

健全な財政運営を継続

市議会では、9月定例会で一般会計などの決算審査を行い、特別会計を含む全会計を認定しました。審査の結果、要望指摘事項を作成し、市長へ提出しています。

（要望指摘事項は6ページ参照）

◆一般会計決算

《賛成多数（16名）で認定》

歳入

Q 市民の平均所得は。

A 26年度の所得割納税義務者一人当たりの平均所得額は、286万1千円で、前年度に比べ5万1千円の減。

Q 地方消費税率の引き上げによる交付金の増額分は。

A 社会保障財源として、2億5千736万3千円。

Q 消費税が8％になった歳出の影響額は。

A 市全体で、3億1千214万円。

歳出

◇◇ 全般 ◇◇

Q 常勤対応の臨時職員の職種と人数は。

A 27年3月現在で、保育士や幼稚園教諭、図書館の嘱託員の計58人いる。

Q 一般事務の臨時職員の賃金は。

A 26年4月には820円に、今年4月には840円にする単価改定を行った。

Q 公共施設の耐震化改修工事の状況は。

A 現状対象となっている108施設のうち104施設の改修が終わっている。

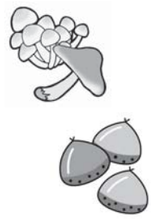
◇◇ 福祉 ◇◇

Q 臨時福祉給付金支給事業が、当初予算から大きく減額した理由は。

A 当初、事務の詳細が不明瞭であり、予算不足が生じないことを最優先に対象者を推計したことから、概算人数が実際の支給人数と異なる結果になったため。

Q 臨時福祉給付金の支給率は。

A 対象者2万2千553人に対し、1万9千270人に支給（85・4％）。



Q 市内保育所の待機児童数の推移は。

A 保護者が求職中の児童を含め、22年度当初が59人、年度末が127人、新規開設と定員増を図った26年度当初が26人、年度末が74人。

Q 災害時要援護者避難支援事業で、地区別の同意者状況は。

A 要援護者名簿の対象者は1万3千793人で同意者は7千507人（54％）。地区別では、入間川が54％、入曽が54％、堀兼が53％、奥富が53％、柏原が54％、水富が54％、新狭山が50％、狭山台が54％となっている。

◇◇ 環境 ◇◇

Q 小型家電回収ボックスの成果は。

A 市内10カ所の公共施設に回収ボックスを設置し430キロを回収。26年度の小型家電総収集量は約190トンあり、廃棄物の減量と循環型社会の構築へ一歩前進したと考える。

市役所設置の回収ボックス

◇◇ 安全 ◇◇

Q 雨水対策工事の内容は。

A 新狭山ハイツ調整池の排水用のパイプを埋設した。この改良工事で久保川への排水路からのいっ水被害を解消した。

Q 民間住宅の耐震化達成状況は。

A 19年度と26年度末を比較し、耐震化率は67％から約75％に改善しているが、27年度末の計画目標の90％は難しい状況である。

◇◇ 教育 ◇◇

Q 堀兼学校給食センターでもアレルギー対応食を供給しては。

A アレルギー対応食の調理能力は、入間川学校給食センターと柏原学校給食センターで合計80食分あり、現在41食提供している。現在は39食の余裕があるが、食物アレルギーを持つ児童生徒数は増加傾向にあり、調理能力を超える予想がされることから、堀兼学校給食センターでも、28年度2学期からアレルギー対応食の調理を開始する予定。

反対討論
日本共産党　大沢　えみ子
賛成討論
公明党　齋藤　誠

◆国民健康保険特別会計

《賛成総員で認定》

Q 26年度の決算をどう分析したのか。

A 歳入は、前年度と比べ約2億6千万円の減額。主な要因は、被保険者が前年度から約1千人減少し、保険税収入が減額したことや療養給付費交付金の減、前年度繰越金の減など。

歳出は、国民健康保険の被保険者の減少にもかかわらず、高齢化や医療の高度化などで、保険給付費は増加しており、国保財政は非常に厳しい状況である。

Q 厳しい運営状況を踏まえ、来年度予算へどう反映させるのか。

A 医療費の適正化に向けた取り組みとして、さらなる特定健康診査の受診率向上、ジェネリック医薬品の利用促進、生活習慣病重症化予防対策事業などを推進し、医療費の縮減に努め、併せて保険税収納率の向上対策など国保財政の健全化を図る。また、30年度から県が財政運営の責任主体となる新たな国保制度が実施されることから、今後、広域化を見据えた対応を検討する必要があると考える。

◆後期高齢者医療特別会計

《賛成多数（17名）で認定》

Q 26年度に行われた保険料率改定の内容は。

A 26年度は、2年に1度